

# 医療型短期入所に関する実態調査 事業要旨

## (1) 調査目的

- 医療型短期入所について、医療的ケアを必要とする在宅の障害児者が増加している中、利用者や家族のレスパイトの観点から全国的な整備が求められていることから、医療型短期入所に関する実態を把握し、医療的短期入所の今後の在り方や次期報酬改定の検討に必要な基礎資料を得ることを目的として実施した。

## (2) 調査方法

### 【アンケート調査／① 事業所・利用者アンケート調査】

目的	医療型短期入所を提供している事業所の利用者像、医療的ケア児者のニーズに応じたサービスの提供状況、事業所の経営状況等の実態把握
調査手法	郵送による配布・回収 (利用者票は事業所からの配布、返送は利用者から直接返送)
調査実施時期	令和元年9月4日～令和元年10月31日
回収状況	事業所票：250件／363件 (68.9%) 利用者票：422件

### 【アンケート調査／② 都道府県・市区町村調査】

目的	自治体における医療型短期入所の事業所の整備状況や医療的ケア児者とその家族のレスパイトに関する取組等の実態把握
調査手法	電子メールによる配布・回収 (厚生労働省から都道府県・政令市・中核市に送付、都道府県から市町村に送付し各自自治体から返送)
調査実施時期	令和2年1月7日～令和2年2月29日
回収状況	都道府県・政令市・中核市票：91件／125件 (72.8%) 市区町村票：929件／1,741件 (53.3%)

### 【事業所ヒアリング調査】

目的	具体的なサービス提供内容や人員体制、運営上の工夫、事業収支の状況、事業所の立ち上げの経緯等の把握／ガイドブック作成用の事例収集
調査手法	訪問によるヒアリング調査
調査実施時期	令和元年9月～令和2年2月
調査対象	8か所 (医療的ケアに関するニーズに応じたサービス提供や地域生活支援体制の構築に資する取組をしている医療型短期入所事業所)

### 【ガイドブックの作成】

目的	自治体が医療機関等へ事業の実施を働きかける際に活用してもらうことを想定し、医療型短期入所への新規参入を促進するため、医療型短期入所の果たす役割や開設方法、運営イメージの醸成を目的とした冊子を作成
----	---

## (3) 検討委員会

- 以下の委員による検討委員会を設置した (計6回の検討委員会を実施)。

氏名	現職
内多 勝康	国立成育医療研究センター もみじの家 ハウスマネージャー
片桐 誠	世田谷区 障害福祉部長
口分田 政夫	公益社団法人日本重症心身障害福祉協会 理事 社会福祉法人びわこ学園 びわこ学園医療福祉センター 草津 施設長
桑山 雄次	全国遷延性意識障害者・家族の会 代表
田口 純子	社会福祉法人 東松山市社会福祉協議会 総合福祉エリア相談支援事業所 相談員
◎田村 正徳	埼玉医科大学総合医療センター 小児科学教室 特任教授
林 しのぶ	社会福祉法人 埼玉医大福祉会 医療型障害児入所施設 カルガモの家 看護師
福満 美穂子	特定非営利活動法人 なかのドリーム 理事・事務局

◎委員長

(五十音順、敬称略)

## (4) まとめ

### 【総論】

- 医療的ケア児者の増加に伴い、医療型短期入所の利用ニーズは高まっており、地域のサービス資源不足の解決が喫緊の課題である。
- 利用対象者像、医療型短期入所に求める機能が多様化しており、ニーズに応じたサービスの安定的な提供、地域資源の開発には基本報酬の引き上げや各種加算の充実・新設が求められる。

### 【医療型短期入所に求める機能】

- 「レスパイト」、「緊急時の支援」、「医療的ケアの安全な実施」の機能を基本とし、レスパイト機能を高める「本人の発達支援・成長支援 (日中活動)」や、専門職のいる環境で一定期間の利用が可能という特徴から、「在宅生活の事前準備と継続支援」、「家庭以外の場所で生活する経験、他者にケアをゆだねる経験」、「在宅ケアの課題改善に向けた情報提供」といった在宅生活のQOL向上に資する機能が期待される。

### 【事業所支援、参入促進に向けて】

- 事業所の安定的な運用、参入促進に向けて、基本報酬の引き上げが必要
- 緊急時の受入を行うための空床確保、人材配置や調整に対する加算評価が必要
- その他、日中活動に対する評価、超重症児者・準超重症児者の受入や入浴、動ける医療的ケア児者等の環境・人材整備を要する受入の評価、利用キャンセル補償といった報酬上の評価が必要